



県議会で一般質問「知事の政治姿勢を質す！」

新型コロナウイルス感染症対策は、医療機関への支援を・豪雪対策と農業支援を 東電に「原発を運転する資格なし!」、核兵器禁止条約の発効についてなど質す



質問する遠藤議員

3月4日、遠藤れい子議員は知事の政治姿勢を質しました。(今号は主な質問項目を紹介。)

遠藤 ①感染拡大が比較的抑えられている今こそ、無症状感染者を把握・保護する積極的検査戦略でPCR検査を拡充すべき。

②大幅な減収を余儀なくされている医療機関へ、国の支援と県独自の支援を行え。

③県民の安心できるワクチン接種対応を。

④飲食業、宿泊業、交通関連事業など、廃業・倒産に直面している事業者への営業継続できる支援を。

⑤「豪雪はそれ自体が災害である」立場で、被害補助を。

⑥大雪による大規模交通障害の対策を。

⑦オリンピック・パラリンピックの開催には重大な問題点あり、ゼロベイスで見直しを。

⑧ID不正使用問題、相次ぐ安全対策工事の未完了の発覚など、東電には原発動かさず資格なし。知事の所見は。

⑨原発の安全性確認の継続性ある議論と検証は、技術委員の再任で。

⑩知事選での公約「3つの検証は期限を区切らず、徹底的に行う」と。

⑪核兵器禁止条約の発効を歓迎する。

⑫選択的夫婦別姓制度の認識はいかに。



答弁する花角知事

県予算(案)に対する遠藤れい子の見解(その3)

農業と地域産業の振興について

価格保証・所得補償の拡充による、安定的再生産が望める農政に!

主食用米の需要減少で大幅な減産にむけ、非主食用米への作付け転換と園芸産地創出などに予算を配分したが、今冬の豪雪で農業用ハウス被害復旧もままならない農家にとって、価格保証・所得補償の拡充による安定的再生産が望める農政こそ、強く求められている。

「産業構造の転換」「意欲ある企業等への支援」と銘打つ施策の中心は、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が中心の成長産業偏重の印象が強い。

この傾向は「スマート農林水産業の促進」にも現れており、地域経済を支える中小地域産業と家族農業を支援する方策は見えてこない。

再生可能エネルギーを活用した地域活性化を

世界経済が再生可能エネルギー中心に動き始めているもとで、温暖化対策にとっても脱原発政策にとっても重要な課題だが、ようやく「新潟県グリーン社会実現戦略検討事業」などに取り組む貧弱な印象は否めない。

「良質な雇用環境の創出」であげられた「企業の魅力アップ」「男性の育児休業取得促進」「就職氷



3/4遠藤れい子議員の一般質問を傍聴に

河期世代等自立支援」などの施策に取り組むことは重要だが、抜本的な対策が求められるのは、地域最低賃金を1000円~1500円に引き上げることや、感染症拡大で浮き彫りになった介護・保育などのエッセンシャルワーカーの待遇を抜本的に改善することなどである。そうした努力の中で、若者が希望をもって働き、結婚し、子育てできる良質の雇用を広げることができる。